

# 社会科学学習指導案（公民的分野）

## 1 単元名 「現代の民主政治」

### 2 単元について

#### (1) 学習指導要領との関わり

現行の中学校学習指導要領社会科の基本方針の中には「社会参画」に関する学習の充実があり、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うことは、公民的資質の基礎の育成と密接にかかわる」と説明されている。2015年には公職選挙法が一部改正され、2016年から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。また、次期学習指導要領では「主権者教育」が柱の一つとなっており、高等学校公民科では「公共（仮称）」科目が新設される予定である。さらに中学校ではこの主権者教育の基礎を培う必要があるだろう。これまで以上に生徒の国家・社会の形成者としての意識の醸成や、課題を多面的・多角的に考察し、社会的事象をとらえる見方や考え方の基礎を養うことが求められているといえる。

#### (2) 主権者教育との関わり

前項では、中学校で主権者教育の基礎を培う必要性について述べた。主権者教育については、2016年6月に出された文部科学省の「主権者教育の推進プロジェクト」を見ると、「単に政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む主権者教育を推進」とある。小学校でも政治の学習を行うが、政治参加や地方自治について学習する中学校は主権者教育のスタートラインに近いといえる。そこで、中学校ではまず政治に対する関心を少しでも高めることが求められているといえるだろう。本単元は政治分野の導入単元であり、生徒が意欲的に学習活動に取り組めるよう工夫したい。また、ここでは特に「主権者としての自立」および「他者との連携・協働」という視点に注目したい。

中学生年代も含めて広くインターネットの普及している現代社会においては、SNSなどを利用して簡単に不特定多数の他者に対して自分の考えを発信することが可能である。千葉市長もSNSを使った発信を行い市民との相互交流を図るなど利点もある一方、匿名での情報発信が可能なことから、時に誹謗中傷など無責任な意見発信も見られる点が課題である。他者のことを深く考えずに意見発信を行う段階では、主権者として自立しているとはいえない。自分の意見に責任をもてるように、授業の中で工夫した取り組みを行う必要があるだろう。さらに、インターネット上の膨大な情報から自分に必要なものを取捨選択する力、あるいはインターネット上の情報をうのみにせず、批判的に読み取るメディアリテラシーも、自立した主権者に必要な資質であるといえる。

今回行う模擬選挙においては、投票が個人での行動なのに対して、その結果は、集団の意思決定となり、そこに相違が生じてくる。自分が投票した政党が多数派にならない、あるいは死票となって議席に反映されないといった事態も予想される。生徒には、実際に意見の異なる個人がどのように共存していけば良いのか、模擬選挙を通して現代社会における合意形成の一面を体験させたり、グループでの意見交換や政権公約作成といった学習活動を取り入れたりすることで、他者との連携・協働について具体的にイメージさせたい。

#### (3) 現代の日本における政党政治と選挙の課題

戦後の日本の政党政治について振り返ると、1955年以降、いわゆる「55年体制」と呼ばれる、自由民主党（自民党）の一党優位制が長く続いた。しかし、1993年6月、自民党の内部対立から宮沢喜一内閣の不信任案が可決され、その後、新党ブームの中で行われた総選挙の結果、7党による非自民連立政権（細川護熙内閣）が成立、自民党は野党となった。細川内閣は小選挙区比例代表並立制を

導入する公職選挙法改正を行った。その後、再び自民党中心の政権となり、自社さ連立政権を経て、1997年9月には自民党が議席の過半数を確保、1999年10月からは公明党と連立政権を組むようになった。2000年代には、自民党と民主党の二大政党制への期待が高まり、2009年8月の総選挙で民主党が308議席を獲得、社会民主党と国民新党とともに政権を担うこととなった。しかし、国民の期待に応えることができず、2012年12月の総選挙で敗れ、再び自公連立政権が成立した。その後は、自民党の勢力が強まり、安倍晋三首相の在職日数が戦後の首相として3番目の長さにもなっている。

一方で、選挙の投票率は年々低下の傾向にあり、2014年に行われた第47回衆議院議員総選挙では、戦後最低の投票率（52.66%）となった。特に、20代を中心とする若年層の投票率が低いことが課題として挙げられている。中学生はまだ選挙権年齢には達していないが、政治参加に対する関心を高めることは、大変意義のあることだと考えている。

#### (4) 「深い学び」の実現のための学習過程

平成31年度の第37回関東ブロック中学校社会科教育研究大会千葉大会に向けて、市教研社会科部会では、研究主題を「変貌する未来を切り拓く社会科学習～手応えの発見につながる『深い学び』の探求～」としている。主題にせまるためのキーワードとなる「深い学び」を実現させるために、この単元では、指導計画を一部工夫して授業を行いたい。具体的には、政党と政治について学習した後、政権公約作成という活動を行い、模擬選挙という流れにしている（後述「単元の指導計画」を参照）。

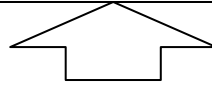
第4時にあたる「自分たちの政党・マニフェストを作る」授業では、まず実際の政党の政権公約（直近に行われた国政選挙のもの／政党名は伏せる）を見せ、良い点や改善点について考えさせる。そのうえで、オリジナルの政党および政権公約をグループ毎に考えさせたい。続く第5時「選挙シミュレーション」では、クラスで作られた政党および政権公約について、他のクラスで内容を読み取らせ、比例代表制の模擬選挙をさせることで、議席数を競わせる。解散に伴う衆議院議員総選挙の投開票が平成29年10月22日に予定されており、それにあわせた新党設立のニュースに触れたり、実際の政権公約を読ませたりすることにより、生徒の社会的事象に対する認識が深まると同時に、課題が何であるのかを自分から考える姿勢が育つといえる。

「深い学び」の実現のためには課題解決型の学習が有効であるが、課題の設定に関して重要なのは、授業者による課題が、生徒の課題として自然に受け入れられるようにすることである。さらに、自分たちで政権公約を作成し、一方で仲間の作った政権公約を読み、そこから一つの政党を選ぶという学習活動は、生徒の身に付けた知識や技能の活用場面としても捉えることができる。資料（実際の政党の政権公約）との対話、他者（授業者の話・グループ内での話・仲間の作った政権公約）との対話、さらに自分自身との対話（意見交換を経て支持する政党を選んで投票する）は、授業者の一方的な教授ではなく、対話的な学習過程であると捉えられる。

#### 4 単元の構造図

この単元における到達すべき事実的認識

社会の情勢やさまざまな意見をふまえた上で、各政党・候補者の政権公約の内容を比較検討し、よりよい社会を築いていくために投票する姿勢が「主権者」にとって必要である。



上の事実的認識に到達するために必要な事実的認識

**A 国民の積極的な政治参加が議会制民主主義を支えている。**

- a 対立や争いを解消するために決まりを作り、解決に導くことを政治という。
- b みんなで話し合い、決定するという方法を民主主義という。
- c 民主主義には、自由権や平等権などの基本的人権が不可欠である。
- d 民主主義には、直接民主制と間接民主制があり、多くの国では後者を採用している。選挙で選ばれた代表者が物事を話し合っ決めてというこのやり方を議会制民主主義という。
- e 話し合いでは、多数決の原理が一般的だが、少数意見の尊重も必要である。

**B 政党は、国民の意見を集約したり、政治の動きや政策を国民に知らせる役割を果たしている。**

- a 政策について同じ考えを持つ人々が作る団体を政党という。
- b 複数の政党が議席を争う政党政治には、二党制（二大政党制）や多党制がある。
- c 内閣を組織して政権をになう政党を与党といい、それ以外の政党を野党という。
- d 内閣が複数の政党によって組織される政権を連立政権という。
- e 日本では、55年体制から1990年代以降多様な組み合わせの連立政権が形成され、2009年に民主党への政権交代が起こった。2012年以降は再び自民党中心の連立政権が続いている。
- f 多くの政党は、政権を担当したときに実施する政策などを明記した政権公約（マニフェスト）を選挙の際に発表する。

**C 政治参加の中でも特に重要なのが選挙であり、候補者や政党の主張も考えて投票する必要がある。**

- a 日本の選挙の方法については、公職選挙法に定められている。
- b 一定の年齢以上の全ての国民が選挙権を持つという原則を普通選挙という。
- c 普通選挙に加えて、一人一票の平等選挙、代表を直接選出する直接選挙、どの政党や候補者に投票したのかを他人に知られないようにする秘密選挙の4原則の下で選挙は行われている。
- d 選挙制度には、一つの選挙区で一人の代表を選ぶ小選挙区制、二人以上を選ぶ大選挙区制、得票に応じて各政党に議席を配分する比例代表制などがある。
- e 小選挙区では大政党の候補者が当選しやすく、比例代表制では少数意見も代表されやすい。
- f 日本の衆議院議員選挙では、小選挙区比例代表並立制が採用されている。

**D 選挙には様々な課題もあり、制度改革などが議論されている。**

- a 選挙に行かない棄権が多いことが、今日の選挙の課題として挙げられている。
- b 各選挙区の議員一人あたりの人口に差があることから、一票の格差と呼ばれる課題がある。
- c 選挙以外にも、利益集団に加わることや住民運動に関わることも政治参加といえる。
- d 最近では情報公開制度を利用して行政の監視をしたり、インターネットを使って政策を調べたり、新しい形の政治参加もみられている。

**E マスメディアの情報をそのまま信用するのではなく、様々な角度から批判的に読み取る必要がある。**

- a 社会の問題について、多くの人々によって共有されている意見のことを世論という。
- b 人々が幅広い見方を検討できるように、マスメディアの報道（表現）の自由の尊重が大事である。
- c マスメディアは正確な情報を人々に伝える努力をすることが必要であり、人々にはメディアリテラシーが求められている。
- d マスメディアを通して伝えられる政党や政治家の政策や意見をそのまま信用するのではなく、異なる意見もよく検討したうえで、公正に判断すること（熟議）が大切である。

## 5 単元の指導目標

- (1) 国民の積極的な政治参加が議会制民主主義を支えていることに気付かせ、政治に関心をもたせるとともに、積極的に関わっていこうとする態度を育てる。
- (2) 政党の役割や選挙制度、世論などの政治参加の方法について多面的・多角的に考察させ、望ましい政治参加の在り方について自分の考えを表現させる。
- (3) 政党や選挙に関する資料を新聞記事やインターネットなどから収集させ、現在の政治の動向や課題を把握させる。
- (4) 新聞などのマスメディアの情報を資料として収集・選択させたり、読み取らせたりする中で、さまざまな角度から批判的に読み取ること（メディアリテラシー）が重要であることに気付かせる。
- (5) 政治とは、社会生活上の対立や争いを調整・解消し、自由と権利を保障するために行われることを理解させる。また、多数決の原理や選挙の仕組み、政党や世論の役割などについて理解させる。

## 6 単元の指導計画（6時間扱い）および評価規準

累計 時間	題材名 (小単元名)	評価計画			
		関心・意欲・態度	思考・判断・表現	技能	知識・理解
1	だれを市長に選ぶべき？	政治に対して関心を持ち、学習に意欲的に取り組んでいる。	市の課題をふまえて、課題解決や将来の展望について、効率と公正などの観点から多面的・多角的に考察している。		
2	民主主義と政治		民主主義の考え方が大切であることを、歴史的な経緯をふまえて考え、適切に表現している。		議会制民主主義において、多数決の原理と少数意見の尊重が重要であることを理解している。
3	政党と政治	現在の日本の政党政治の動向や課題について意欲的に調べ、関心を高めている。			政党の役割について、具体的な事例に基づいて理解している。
4	政治参加と選挙 ～自分たちの政党・マニフェストを作ろう～		選挙に関する課題について、有権者や立候補者、選挙制度などのさまざまな視点から多面的・多角的に考察している。	現在の日本の情勢を考慮し、政権公約の内容を的確に読み取っている。	選挙の意義と日本の選挙制度のあらましについて理解している。
5	政治参加と選挙 ～選挙シミュレーション～ (本時)	政権公約の内容について関心を高め、意欲的に模擬選挙に取り組んでいる。			
6	マスメディアと世論		新聞記事の構成や内容を比較し、気付いたことや考えたことを適切にまとめ、発表している。	課題に沿って新聞記事を収集・選択し、その内容を的確に読み取っている。	

## 7 本時の学習計画

### (1) 本時の目標

- ①各政党の政権公約の内容比較について、意欲的に考えることができる。(関心・意欲・態度)
- ②さまざまな視点から政権公約を読み取り、根拠をもって投票することができる。(思考・判断・表現)

### (2) 本時の展開

時配 過程	学習内容と活動	指導上の留意点	◆評価 ☆支援の手立て
導入 3分	○国民が選挙で選んだリーダーによる悪政により、その後国民に悪い影響が出た事例を知る。 →日本では22日に衆院選の投開票が行われることを知る。	・ナチスを率いたヒトラーが国民による選挙で選ばれていたことを思い出させる。	
展開	○本時の学習課題を確認する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">マニフェストから政党を選び、根拠をもって投票しよう</div>		
15分	○他のクラスのグループが作成した政党および政権公約一覧を読み、賛同できる部分にマーカー等で印をつける。 ○どの政党に投票すれば良いか考え、ワークシートに記入する。 →政党を支持する理由と、他の政党を支持しない理由も記入する。	・政権公約およびワークシートを配布する。 ・個人で考えさせる。  ※政党は他クラスのグループ毎に作成した9党で、政権公約は「 <u>憲法</u> 」「 <u>消費税</u> 」「 <u>外交</u> 」の3観点に絞って作成させたもの。	◆自分でしっかり考えようとしているか。 (評価①) ☆机間指導を行い、達成できていない生徒には助言する。
10分	○政権公約の評価について、周りの人と自由に意見交換を行う。 ○自分が支持する政党をもう一度考え、ワークシートに記入する。 →理由ももう一度記入する。	・3人以上の人とは意見交換するように指示する。(自分と違う政党の支持者とも必ず行う) ・意見交換後、もう一度支持する政党について考えさせる。	☆上手く意見交換できていないところに入り、生徒と意見交換を行う。
7分	○投票用紙を受け取り、机上で政党名を一つ選んで書いた後、教卓に設置した投票箱に座席順に投票する。	・投票用紙を配布し、投票箱を設置する。 ・記入から投票までは無言。 ・秘密選挙であることを確認し、氏名は記入させない。	◆政権公約の内容をしっかりと比較検討して、投票することができたか。(同②)
まとめ 15分	○開票作業を通して、各政党の獲得議席数を決定する。 ○模擬選挙を終えて、投票する際に注意すべき点などワークシートに記入する。	・黒板に各政党の議席数を示す表を掲示する。 ・開票作業は教員と選挙管理委員の生徒で行う。(ドント式) ・開票結果の振り返りやそこから分かることの確認については、次時で行う。	

### (3) 本時の評価

- ①政権公約の内容比較について、意欲的に考えることができたか。(関心・意欲・態度)
- ②さまざまな視点から政権公約を読み取り、根拠をもって投票することができたか。(思考・判断・表現)